

## 先週のポイント

2013年5月13日号

オーストラリア・韓国が利下げ、世界的な金融緩和の動きを好感したことや、米国の雇用指標改善等により外為市場では円が対ドルで100円を突破、日経平均は2008年6月につけた金融危機前の戻り高値を突破して5年4ヶ月ぶりの水準で引けた。

	2013年3月末	2013年4月末	5月3日	5月10日	2013/3末比	2013/4末比	5月3日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,860.86	13,694.04	14,607.54	17.8%	5.4%	6.7%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,165.13	1,153.28	1,210.60	17.0%	3.9%	5.0%
NYダウ(ドル)	14,578.54	14,839.80	14,973.96	15,118.49	3.7%	1.9%	1.0%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,597.57	1,614.42	1,633.70	4.1%	2.3%	1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,328.79	3,378.63	3,436.58	5.2%	3.2%	1.7%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	272.21	276.81	280.03	5.2%	2.9%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,177.91	2,205.50	2,246.83	0.5%	3.2%	1.9%
円/ドル(円)	94.02	97.41	98.94	101.78	8.3%	4.5%	2.9%
円/ユーロ(円)	120.73	128.42	129.77	132.03	9.4%	2.8%	1.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3184	1.3116	1.2972	1.0%	-1.6%	-1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	93.46	95.61	96.04	-1.2%	2.8%	0.4%
*金利は変化幅							
日本10年国債(%)	0.56	0.60	0.56	0.69	0.13	0.09	0.13
米国10年国債(%)	1.85	1.67	1.74	1.90	0.05	0.23	0.16
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.22	1.24	1.38	0.09	0.16	0.14
イタリア10年国債(%)	4.76	3.89	3.82	3.89	-0.87	0.00	0.07
スペイン10年国債(%)	5.06	4.14	4.04	4.20	-0.86	0.07	0.16

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式

国内株式市場は大幅反発。前週発表された米雇用統計の改善やECBの政策金利引き下げを受け、投資家のリスク選好が強まり、日経平均は週初に14,000円台を回復。週後半には円/ドル相場が100円を突破すると、企業収益の上振れ期待から自動車など輸出関連株を中心に一段高となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 精密機器	9.5%
	2 輸送用機器	8.9%
	3 保険業	8.7%
	4 機械	8.6%
	5 証券業等	7.7%
(下位)	1 不動産業	-1.1%
	2 医薬品	-0.9%
	3 石油・石炭製品	0.8%
	4 水産・農林業	1.4%
	5 海運業	1.4%

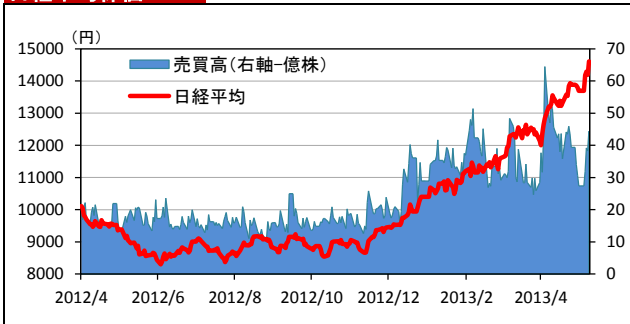
## 外国株式

海外株式市場は上昇。米国では景気回復期待や世界的な金融緩和の流れを受けて、資本財等の景気敏感株を中心に買われ、ダウ平均は15,000ドルの台に乘せた。欧州でも好調な企業決算や予想を上回る独製造業受注指数等を手がかりに続伸し、DAX指数は過去最高値を更新した。

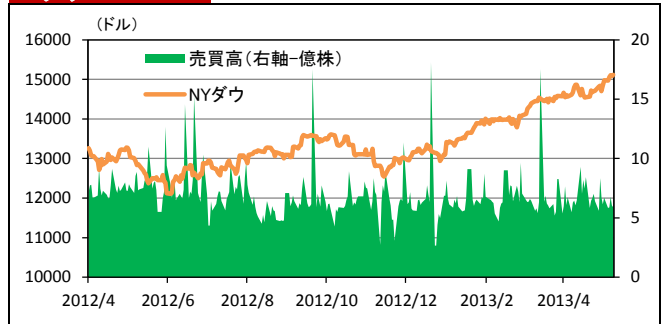
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 資本財	2.4%
	2 一般消費財・サービス	2.2%
	3 金融	2.0%
	4 素材	1.8%
	5 情報技術	1.2%
(下位)	1 公益事業	-2.7%
	2 生活必需品	-0.2%
	3 電気通信サービス	0.5%
	4 エネルギー	0.7%
	5 ヘルスケア	1.1%

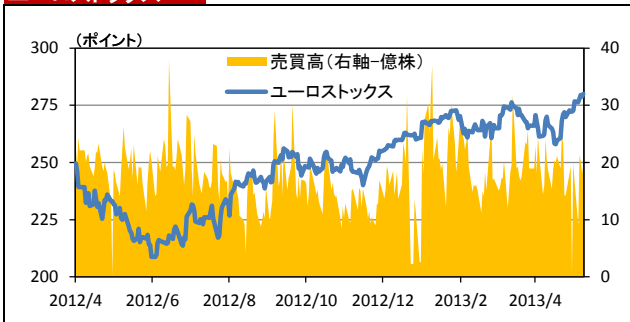
## 日経平均株価



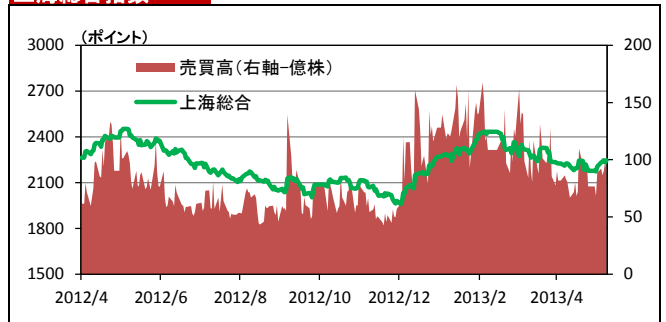
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

**国内金利** 長期金利は上昇。前週末から米国金利上昇が続いていることや、国内株価が急上昇したことを背景に、週初は本邦金利も上昇して始まった。その後、長期国債買い入れオペ観測を受けて一旦金利は低下したものの、週中は0.6%前後で推移し、週末は、円安が大幅に進んだことから金利は急上昇し、一時0.7%近辺まで上昇。

**米国金利** 米国長期金利は上昇。3日の米雇用統計の結果を受けて急反発した後、四半期入札を控える中、続伸の展開となった。更に、米国新規失業保険申請件数が予想を下回ったことを受け、米国10年債利回りは約6週振りの高水準となる1.9%台で取引を終えた。

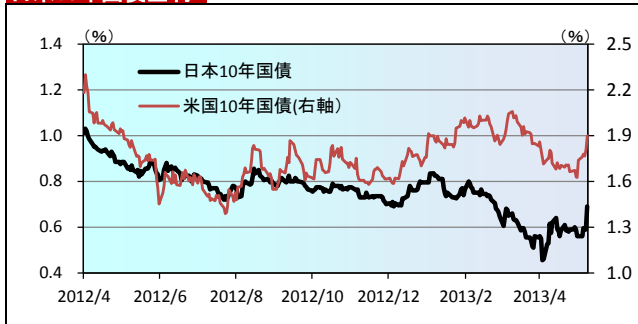
**為替** ドル円相場はドル高。99円台前半で寄り付いた後、東京、ロンドン市場休場中、週初は99円台前半から半ばで推移した。週末にかけては、米国新規失業保険申請件数が予想を下回ったことから、ドルは一気に100円の大台を上抜け101円台後半まで上昇した。

米国	経済指標	期間	予測	実績
4/30	S&P/ケース・シー住宅価格(前月比/季調済)	2月	+0.90%	+1.24%
4/30	消費者信頼感指数	4月	61.0	68.1
5/1	ISM製造業景況指数	4月	50.5	50.7
5/3	非農業部門雇用者数(前月差)	4月	+14万人	+16.5万人
5/8	消費者信用残高	3月	156億ドル	79.66億ドル
5/9	新規失業保険申請件数	5月4日	33.5万件	32.3万件

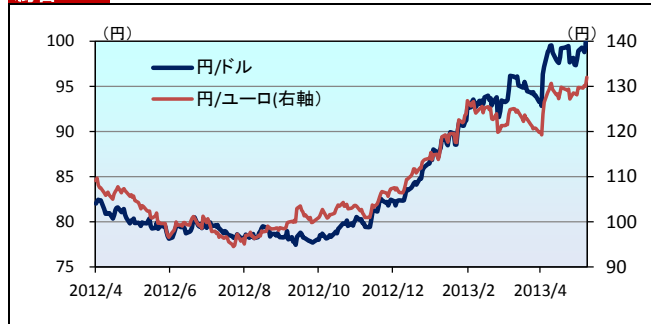
中国	経済指標	期間	予測	実績
5/8	貿易収支(米ドル)	4月	161.5億ドル	181.6億ドル
5/9	消費者物価指数(前年比)	4月	+2.3%	+2.4%

ドイツ	経済指標	期間	予測	実績
5/8	鉱工業生産(前月比/季調済)	3月	-0.1%	+1.2%

## 日米10年国債金利



## 為替



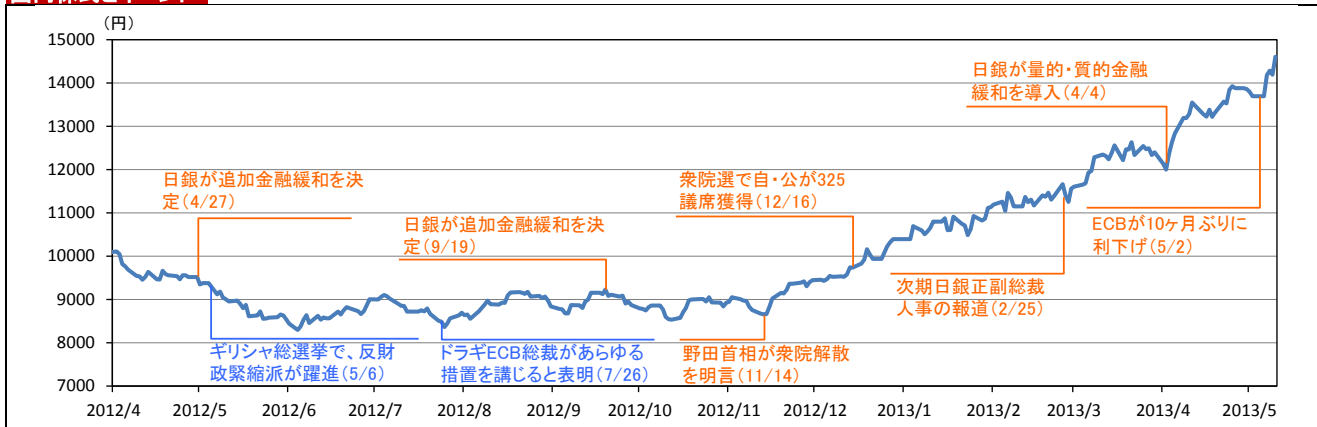
## 先週の経済指標1 米新規失業保険申請件数は低水準、雇用改善続く



## 先週の経済指標2 日本の業績は前期・今期予想とも事前予想を上回る

野村証券による主要企業の経常利益予想(前年比)	2011		2012		2013	
	2011	2012	事前予想	直近	事前予想	直近
全産業	-12.1	5.1	9.6	26.5	28.6	35.1
全産業(除く金融)	-19.5	3.9	7.1	31.7	35.1	38.1
製造業	-17.9	6.6	9.6	35.3	38.1	38.1
非製造業	-5.9	3.7	9.6	17.9	19.7	19.7
非製造業(除く金融)	-21.7	-0.4	3.1	25.9	30.4	30.4
素材	-7.1	-23.0	-19.7	26.3	23.7	23.7
機械・自動車	-11.5	38.0	42.2	29.0	39.9	39.9
エレクトロニクス	-54.9	12.7	17.6	112.6	98.5	98.5
消費・流通	5.9	-5.1	-4.5	11.2	12.8	12.8
情報	0.0	6.9	7.1	14.1	24.7	24.7
公益・インフラ	-70.2	8.5	28.3	88.8	77.5	77.5
金融	33.7	10.6	20.5	5.1	3.6	3.6

## 国内株式とイベント



## 今後の見通し

・4月の日銀の「質的・量的金融緩和」に始まり、5月に入るとECBの利下げ、先週末オーストラリア、韓国が利下げし、世界的に金融緩和が続いている。相場の過熱感も見られるものの、金融緩和、緩やかなマクロ改善、インフレの落ち着きが相場上昇を支えている。  
・今週は、米国、中国とともに鉱工業生産が発表され、米雇用について米国の小売売上高も良好なものとなれば、円安の流れが継続して日本株が買われる動きが続こう。  
・ただし、日本株のPER(株価/1株当たり利益)はTOPIXで17倍を超えて、15倍前後にある米国と比べると割高な水準にあり、円安進行が一旦落ち着けば、成長戦略や業績の上振れ余地等を見極める展開となろう。

## 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5月13日	米	小売売上高(除自動車)	▲0.2%
5月13日	中	鉱工業生産	9.4%
5月15日	米	NY連銀製造業景気指数	+1ポイント
5月16日	米	住宅着工件数	98万戸
5月16日	米	鉱工業生産	▲0.4%
5月19日	米	米債務残高の法定上限の適用停止失効	

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007  
tokubetsu@dl.dai-ichi-life.co.jp

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

## 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

### ■手数料率表

#### 厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

#### 厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

## 損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)